

外務省沖縄担当大使
川田 司 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

度重なる普天間飛行場所属機の不時着について（抗議・要請）

平成30年1月6日、米軍普天間飛行場所属のUH-1ヘリがうるま市伊計島の浜辺に緊急着陸したと沖縄防衛局から報告を受け、さらに、1月8日には普天間飛行場所属のAH-1ヘリが読谷村において予防着陸を行ったと沖縄防衛局から報告を受けました。

普天間飛行場所属の米軍機による不時着については、昨年来、機種を問わず頻発しており、強い危機感を抱いております。これまで本市として、事案が発生するたびに再発防止の徹底を要請しているにもかかわらず、状況は一向に改善されないまま同様な事案が続いている現状は、決して看過できるものではなく、米軍の危機意識や安全管理体制に強い疑問を抱かざるを得ず、憤りを禁じ得ません。

本市のまちのど真ん中にあり「世界一危険」といわれる普天間飛行場においては、いかなるトラブルであっても人命に関わる大惨事に繋がりがねず、市民は常に危険と隣り合わせの中、不安を抱えながら生活を送っております。普天間飛行場所属機の度重なるトラブルはその市民の不安をさらに増幅するものであり、断じて容認できず、不安の払拭のためには、実効性のあるこれまで以上の取り組みが必要であります。

つきましては、9万8千名余の市民の生命・財産を預かる宜野湾市長として、抗議するとともに、下記事項を強く要請いたします。

記

- 一．度重なる普天間飛行場所属機の不時着について、構造的な問題を含めその原因を真摯に検証し、再発防止を徹底して図るとともに、市民の不安を払拭するため再発防止に向けたプロセスを速やかに公表し、十分な説明を行うこと
- 一．普天間飛行場に所属する全ての米軍機について、整備状況など安全管理体制の総点検を実施し、改めて安全確認を厳格に行うとともに、安全が確認されるまでの間の飛行を停止すること
- 一．緊急対応として、日米間で真摯に協議を行い、過重負担を抱える市民が実感できる具体的な基地負担軽減策を速やかに示すとともに、確実に実施すること
- 一．問題の抜本的解決のため、市民の悲願である普天間飛行場の全面返還を一日も早く実現すること
- 一．5年以内運用停止をはじめ、返還までの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減に危機感を持って取り組み、着実に実現すること